

八頭町長 吉田英人様

八頭町監査委員 丸山長智

八頭町監査委員 中村美鈴

### 令和3年度八頭町会計決算審査意見書

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和3年度八頭町一般会計決算及び特別会計決算について審査したので、下記のとおり意見書を提出する。

#### 記

#### 第1 審査の概要

##### 1 審査の対象

- (1) 令和3年度八頭町一般会計
- (2) 令和3年度八頭町国民健康保険特別会計
- (3) 令和3年度八頭町簡易水道特別会計
- (4) 令和3年度八頭町住宅資金特別会計
- (5) 令和3年度八頭町公共下水道特別会計
- (6) 令和3年度八頭町農業集落排水特別会計
- (7) 令和3年度八頭町介護保険特別会計
- (8) 令和3年度八頭町宅地造成特別会計
- (9) 令和3年度八頭町墓地事業特別会計
- (10) 令和3年度八頭町後期高齢者医療特別会計
- (11) 令和3年度八頭町上私都財産区特別会計
- (12) 令和3年度八頭町市場・覚王寺財産区特別会計
- (13) 令和3年度八頭町上津黒・下津黒財産区特別会計
- (14) 令和3年度八頭町篠波財産区特別会計
- (15) 令和3年度八頭町大江財産区特別会計
- (16) 財産に関する調書

歳入歳出決算の総額は、一般会計と特別会計を合算すると、

歳入	20,039,618,961円
歳出	18,517,386,063円
差引	1,522,232,898円

となっており、その内訳は(表1)のとおりである。

歳入歳出決算総括

(表1)

(令和4年5月31日現在)

会計別	歳入決算額	歳出決算額	差引額	摘要
一般会計	13,454,136,608 円	12,329,537,180 円	1,124,599,428 円	内訳は別紙資料①と②のとおり
特別会計 (14 会計合算)	6,585,482,353 円	6,187,848,883 円	397,633,470 円	内訳は別紙資料①と③のとおり
合計	20,039,618,961 円	18,517,386,063 円	1,522,232,898 円	

2 審査の期間 令和4年7月7日から7月29日までの内6日間

【審査期日等】

月日	時間	審査対象課等	備考
7月7日(木)	10:00~11:35	会計管理者総括説明	
	13:15~14:15	人権推進課	
	14:20~15:00	男女共同参画センター	
	15:05~15:55	農業委員会事務局	
7月11日(月)	9:00~9:45	税務課	
	9:50~10:30	地籍調査課	
	13:25~16:00	町民課	
7月14日(木)	8:55~10:30	建設課	
	10:40~11:45	上下水道課	
	13:20~14:30	企画課	
7月19日(火)	8:55~10:25	福祉課	
	13:20~14:50	保健課	
7月21日(木)	8:55~11:35	教育委員会事務局	
	13:25~15:15	産業観光課	
7月29日(金)	8:55~11:20	総務課	
	11:25~11:40	議会事務局	
	13:20~15:10	総務課(財政指標審査・財務書類)	

3 審査の場所 八頭町役場船岡庁舎 監査室

4 審査の出席者及び説明者

監査委員 丸山長智・中村美鈴 監査委員事務局 会計管理者、各課長他

## 5 審査の方法

この決算審査に当たっては、町長から提出された歳入歳出決算書（実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書）及び財産に関する調書について審査した。

審査に当たっては、

- (1) 決算の計数は、正確で誤りはないか。
- (2) 予算の執行は、関係法令等に基づき効果的かつ的確になされているか。
- (3) 収入支出事務は、関係法令等に基づき適正かつ計画的、効率的に処理されているか。
- (4) 財産管理及び主要事業の各状況については、それぞれの関係諸帳簿及び証憑書類との照合、その他必要と認める関係資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取し、併せて別途実施した例月出納検査も勘案し慎重に審査を実施した。

## 第2 審査の結果

### 1 決算計数について

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、その他の書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数も誤りは認められず、決算額は適正に計上されているものと認める。

なお、財産に関する調書の計数については誤りは認められず、適正に管理運営されているものの、賃貸借契約がなされないまま、長年にわたり賃貸料を徴収している事案が年度中の例月出納検査時に発見された。

### 2 決算審査の概要及び意見

#### (1) 総括

令和3年度は「第2次八頭町総合計画（後期基本計画）」の2年度目にあたり、3年度に執行された主なものは、コロナ禍の中で、「住民が主役のまちづくり」として、集落公民館等のトイレの洋式化、エアコン設置等に対する補助率の嵩上げ、「安心安全な暮らしづくり」として、公営住宅の長寿命化事業、「こころ豊かな人づくり」として、郡家西小学校の大規模改修着手、旧安部小学校を改修して文化創造施設の整備、「効率的で効果的な行財政運営」として、橋りょう・トンネルの長寿命化などである。

- 全会計歳入歳出の決算総括表は別紙資料①のとおり、最終予算額は一般会計 12,329,537 千円、特別会計 6,187,848 千円、合計 18,517,386 千円で、当初予算額 17,739,711 千円に対して 16.35%の増加となっている。

(表2)一般会計・特別会計決算収支表

(単位:円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳入総額 ①	13,454,136,608	6,585,482,353	20,039,618,961
歳出総額 ②	12,329,537,180	6,187,848,883	18,517,386,063
形式収支 ③=①-②	1,124,599,428	397,633,470	1,522,232,898
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	143,997,000	0	143,997,000
実質収支 ⑤=③-④	980,602,428	397,633,470	1,378,235,898
単年度収支	279,246,950	84,867,237	364,114,187

○ 全会計の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が1,522,232千円の黒字を計上しており、翌年度への繰り越すべき財源143,997千円を差し引きした実質収支は1,378,235千円の黒字となっている。

また、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は364,108千円の黒字となっている。

決算規模で見ると、歳入総額は20,039,618千円であり、前年度（19,694,716千円）に比べ、1.75%の増、歳出総額は18,517,386千円であり、前年度（18,569,215千円）に比べ0.28%の減となっている。（別紙資料①）

これを会計別にみると、一般会計の歳入総額は13,454,136千円、前年度（13,455,333千円）に比べ0.01%の減少に止まりほぼ同水準で推移している。歳出総額は12,329,537千円で、前年度（12,646,365千円）に比べ2.51%減少しており、その要因は17億円近い民生費の特別給付金事業の皆減が大きく影響し、1,440,470千円減少（△28.59%）したことである。翌年度へ繰り越すべき財源は143,997千円である。（別紙資料①、②、②-1）

特別会計の歳入総額は6,585,482千円で、前年度（6,239,383千円）に比べ5.55%増、歳出総額は6,187,848千円で、前年度（5,922,850千円）に比べ4.47%の増となっている。（別紙資料①、③、③-1）。

○ 全基金の残高は7,026,046千円で、学校教育施設整備基金で74,840千円取り崩したものの、減債基金に66,117千円、介護給付費準備基金に61,000千円などを積み増したことから、前年度に比べ108,320千円増加している。（別紙資料⑦）

令和3年度末現在の人口は16,310人で、町民一人当たりの全基金の残高は430千円で、前年度（415千円）に比べ15千円増加している。

○ 地方債の残高は、全会計総額18,079,843千円で前年度（17,636,593千円）に比べ443,250千円増加している。町民一人当たりの残高は1,108千円で、前年度（1,060千円）に比べ増加している。（別紙資料⑧）

一般会計の地方債は12,900,974千円で、前年度（12,147,685千円）に比べ753,289千円増加している。一方、特別会計の地方債は5,178,869千円で、前年度（5,488,908千円）に比べ310,039千円減少している。

○ 収入未済額は全会計総額330,882千円で、前年度に比べ100,660千円減少（△23.33%）している。主な減少要因は、元年度に発生した介護老人保健施設に対する介護報酬の過誤調整の収入未済金を3年度に69,031千円不能欠損処理したことによる。（別紙資料⑨-1）

一般会計では、前年度に比べ14,975千円減（△15.45%）、国民健康保険特別会計は5,782千円減（△7.41%）、簡易水道特別会計は492千円減（△1.75%）、住宅資金特別会計は8,056千円減（△7.22%）、公共下水道特別会計は667千円減（△4.03%）、農業集落排水特別会計は722千円減（△2.98%）、介護保険特別会計は69,962千円減（△92.07%）と全ての会計で減少している。

○ 債務負担行為で、令和4年度以降の支出予定額は268,102千円である。（別紙資料⑫）

- 財政の諸比率は、財政力指数（3か年平均）は0.231で前年度比0.002ポイント低くなり、経常収支比率も86.3%と前年度比6.3ポイント低下している。（別紙資料⑬）

決算審査の概要は以上のとおりである。

## （2）審査意見

以下の項目について審査意見を述べる。

### ① 事業の執行状況について

令和3年度は、ハード事業は概ね順調に執行され、成人式等の催し物についても、コロナ禍の間隙を縫って実施するなど工夫しながら概ね計画どおり執行されている。

### ② 町税の徴収状況について

町税等はコンビニ等収納、電子マネー（スマホ決済）納付などの利用件数が増加してきているほか、現年度調定分の収納を優先したことも功を奏し、滞納分、現年分ともトータル的には徴収率はアップしている。

また、水道料金等徴収率は令和2年度においてコロナ関連の給付金の影響で大幅にアップした反動もあり、前年度より若干ダウンしたものの、前年度到達した99%台を維持している。

いずれも引き続き現年度分の徴収率アップに努められたい。

### ③ 収入未済金と不納欠損処分について

収入未済金は、一般会計で81,958千円、特別会計で248,914千円、全会計で330,873千円計上しているものの、前年比100,660千円減少している。減少要因としては元年度に発生した大口の収入未済金69,031千円を不納欠損処分とした影響が大きい。

不納欠損額は、全会計で80,915千円計上しており、一般会計では固定資産税を中心に3,166千円、特別会計では介護保険諸収入を中心に77,749千円計上している。

### ④ 若桜鉄道について

若桜鉄道の運営方法としては、沿線自治体である八頭町及び若桜町はインフラ部分の支援、若桜鉄道（株）は安全な運行という上下分離方式の役割分担の中でローカル鉄道の存続が維持されている。

ここ数年は八頭町及び若桜町において、車両、駅舎、線路の改修等に努め、若桜鉄道（株）及び地域や商店街等は通学定期の販売やイベントの開催などで、乗客の増加を期待しているが、現状はコロナ禍であることも影響し旅客運輸収入はほぼ横ばいの状況にある。

また、地域住民の意識として、上下分離されたことにより鉄道は存続されるとして危機意識が希薄となっていることに加え、通勤等には自家用車利用が便利であるほか、やずバスやタクシー利用により利便性が良くなったことも、沿線住民の列車離れに拍車をかけていることも考えられる。

地理的な要因としては、各駅の近くに地域住民等の集客が期待されるような公の施設、病院、商店街がないほか、観光施設も駅から離れた所に点在しており、鉄道を利用しても目的地までの交通手段がないのが根本的な問題であると考えられる。

効果的な解決策としては、役所、病院等の公共施設や大型店舗、観光施設などを駅近くに配置することが必要であると思われるが、これを実践しようとするれば超長期にわたる取り組みが必要となり極めて難しい課題である。

即効的に問題点を解消するためには何をどうするのが得策であるかを、行政サイドの考え方

のみで推し進めるのではなく、存続を要望した地域住民にも考えてもらい、一過性とならないような具体的な改善施策を講じる必要があると思料する。

#### ⑤ コロナ禍における防災訓練

令和3年度における防災訓練はコロナ感染拡大に伴い中止しているが、コロナ禍であっても自然災害は発生するものであり、コロナ禍といえども防災訓練の中止判断は適切であったか疑問である。

コロナウイルスや自然災害はいずれも人命を奪う危険性があるので、コロナ感染防止か、災害から人命を守るべきかの何れかを優先すればいいのか、災難の程度がわからない以上、両天秤にかけることができないが、一般的に考えれば防災を優先すべきではないかと思われる。

ただし、現在実施している避難訓練を漫然として実施すれば、避難所で密になることは避けられないため、コロナ感染したくないとの思いから避難訓練への参加には消極的になっていると感じられる。訓練をしておかないと有事の際には気持ちが動揺して混乱し、避難行動を躊躇させることとなり、最悪の結果を招き取り返しのつかない結果が生じるおそれがある。

こうしたことから、ウイズコロナの社会となってきた現状においても、自然災害から人命を守ることを優先すべきであり、コロナ禍であってもでき得る訓練方法を住民に示したうえで避難訓練は実施する方がよいのではないかと。

避難先での密を避けるために、現在の指定避難先等を増やして分散したり、住民が多い集落については面倒でも訓練日を2回に分けて実施するなどして、有事の際においても避難者が躊躇することなく避難行動ができるように体得してもらうべきである。

#### ⑥ 指摘事項について

令和3年度決算審査において指摘事項はなかった。

(3) 普通会計（一般会計、住宅資金特別会計、墓地事業特別会計の3会計）の財政状況、普通会計の収支状況等の概要は次の（表3）のとおりである。

（表3）普通会計決算収支表

（単位：千円、％）

区 分		令和3年度	令和2年度	増(△)減額	増減率
歳入総額	①	13,434,890	13,450,624	△ 15,734	△ 0.12
歳出総額	②	12,308,468	12,639,152	△ 330,684	△ 2.62
形式収支	③=①-②	1,126,422	811,472	314,950	38.81
翌年度へ繰り越すべき財源	④	143,997	107,612	36,385	33.81
実質収支	⑤=③-④	982,425	703,860	278,565	39.58
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支)	⑥	278,565	425,295	△ 146,730	△ 34.50
経常収支比率		86.3	92.6		△ 6.3
実質収支比率		14.0	10.4		3.6
実質公債費比率		9.2	9.4		△ 0.2

○ 普通会計の歳入総額は13,434,890千円で、前年度に比較して15,734千円減少(△0.12%)している。

歳入の状況は別紙資料④のとおりで、前年度対比で町債が606,425千円増加(+47.10%)、地

方交付税が 358,170 千円増加 (+7.06%)、繰越金が 126,804 千円増加 (+18.52%) しているものの、国庫支出金が 1,275,927 千円減少 (△39.91%) している。

自主財源を見ると 2,683,889 千円で前年度 (2,466,129 千円) に比べ 217,760 千円増加 (+8.83%) し、自主財源比率は 20.0%と 1.7 ポイント上昇している。

- 歳出総額は 12,308,468 千円で、前年度に比較して 330,684 千円減少 (△2.61%) している。歳出の状況は別紙資料⑤のとおりで、前年度対比で普通建設事業費が 495,186 千円増加 (+34.68%)、扶助費が 400,670 千円増加 (+27.96%)、災害復旧事業費が 113,250 千円増加 (皆増)、維持修繕費が 104,375 千円増加 (+94.00%) しているものの、補助費等が 1,489,395 千円減少 (△50.42%) している。

これを義務的経費、投資的経費、その他の経費に分析してみると、別紙資料⑩のとおり義務的経費 (人件費、扶助費、公債費) は 5,122,052 千円で構成比 41.7%、投資的経費 (普通建設事業等) は 2,036,386 千円で構成比 16.5%、その他経費 (物件費、補助費、繰出金等) は 5,150,030 千円で構成比 41.8%である。

- 歳入歳出差引額 (形式収支) は別紙資料⑥のとおり 1,126,422 千円であり、このうち翌年度繰越財源 143,997 千円を差し引いた実質収支は 982,425 千円の黒字。さらに前年度の実質収支 (703,860 千円) を差し引いた単年度収支は 278,565 千円の黒字となり、積立金 (財政調整基金) の積み増しが 3,140 千円あったことから、実質単年度収支は 281,705 千円となり、前年度に引き続き黒字を計上している。

- 財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は別紙資料⑬のとおり、86.3%で前年度より 6.3 ポイント低下しているものの、財政指標の要注意値 (80%) を超えて推移している。財政の弾力性の低下、硬直化が懸念される水準ではあるが、当該比率が上昇してきた要因として、近年は投資的経費の財政需要が縮小し、社会保障給付が増大した結果であるとの見方もあり、一概に財政が硬直化しているとの判断は適切でないと思われることから、類似団体の水準を注視しておく必要がある。

また、実質収支比率は 14.0%と適正な範囲 (3~5%) より高く、平成 23 年度以降適正な範囲を超えて推移している。その要因としては、歳出の不用額が 890,129 千円と多額であることも少なからず影響しているように判断されるため、不用額の財源を有効に活用することが望まれる。

実質公債費比率は別紙資料⑬のとおり、9.2%で前年度より 0.2 ポイント低下している。

今後も財政の健全化運営に配慮しながら、さらなる町政の進展を図られたい。

- 普通会計の積立金については、別紙資料⑦のとおり、学校教育施設整備基金を 74,840 千円取り崩したものの、減債基金 66,117 千円、ふるさと活性化基金 40,550 千円、財政調整基金 3,140 千円などを積み増した結果、残高は 6,560,229 千円となり、前年度に比較して 43,612 千円増額となっている。

- 普通会計の地方債残高については別紙資料⑧のとおり、現在高が 12,900,974 千円 (一般会計分のみ) となり、前年度に比較して 7,523 千円増加している。

- 普通会計の不納欠損額は別紙資料⑨のとおり、町税で 1,943 千円、雑収入 (生活保護返還金) で 1,223 千円処理しており、引き続き的確な執行管理に努められたい。

(4) 会計別審査意見総括 (会計別執行状況)

◎ 一般会計

【歳入款別の状況】

第1款 町税

予算現額1,268,135千円に対し、収入済額は1,350,172千円であり、前年度に比較して8,419千円減(△0.62%)となっている。歳入に占める割合は10.04%である。

町税は1,943千円の不納欠損処分が行われ、収入未済額は50,110千円と前年度より11,525千円減少している。

また、滞納繰越額についてみると、調定額61,475千円に対し、収入済額は16,322千円で徴収率は26.55%(前年度20.36%)と上昇しており、徴収専門員の配置効果も寄与しているようである。引き続き町民の納税意識を高めるとともに、現年分の収入未済額の減少に重点を置き、滞納額が増加しないように一層努力されたい。

(表4) 款1 町税 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和3年度		1,268,135,000	1,402,226,062	1,350,172,538	1,943,097	50,110,427	82,037,538	106.47
令和2年度		1,293,152,000	1,429,786,771	1,358,591,890	9,559,254	61,635,627	65,439,890	105.06
比較 増(△)減	額	△ 25,017,000	△ 27,560,709	△ 8,419,352	△ 7,616,157	△ 11,525,200	16,597,648	
	率	△ 1.93	△ 1.93	△ 0.62	△ 79.67	△ 18.70		

(表4-1) 町税収入推移表 (単位:円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年伸び率
	税額	構成比	税額	構成比	税額	構成比	
1. 町民税	604,593,075	45.33	608,327,423	44.78	606,934,913	44.95	△ 0.23
1. 個人	560,209,875	42.00	562,528,523	41.41	561,278,913	41.57	△ 0.22
2. 法人	44,383,200	3.33	45,798,900	3.37	45,656,000	3.38	△ 0.31
2. 固定資産税	576,642,138	43.24	595,511,303	43.83	579,896,135	42.95	△ 2.62
1. 固定資産税	573,934,538	43.03	583,603,203	42.96	568,688,735	42.12	△ 2.56
2. 国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	2,707,600	0.20	11,908,100	0.88	11,207,400	0.83	△ 5.88
3. 軽自動車税	68,177,950	5.11	71,654,399	5.27	73,431,781	5.44	2.48
4. 町たばこ税	84,288,555	6.32	83,098,765	6.12	89,909,709	6.66	8.20
合 計	1,333,701,718		1,358,591,890		1,350,172,538		△ 0.62

(表4-2) 町税不納欠損額の推移

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年増減額	対前年伸び率
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比		
1. 町民税	980,676	38.90	957,434	10.02	212,807	10.95	△ 744,627	△ 77.77
1. 個人	889,076	35.27	950,961	9.95	212,807	10.95	△ 738,154	△ 77.62
2. 法人	91,600	3.63	6,473	0.07	0	0.00	△ 6,473	△ 100.00
2. 固定資産税	1,377,630	54.65	8,522,620	89.16	1,662,890	85.58	△ 6,859,730	△ 80.49
3. 軽自動車税	162,486	6.45	79,200	0.83	67,400	3.47	△ 11,800	△ 14.90
合 計	2,520,792		9,559,254		1,943,097		△ 7,616,157	△ 79.67

## 第2款 地方譲与税

予算現額 102,228 千円に対し、収入済額は 102,224 千円であり、前年度と比較して 723 千円増 (+0.71%) となっている。

(表5) 款2 地方譲与税

(単位: 円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和3年度	102,228,000	102,224,000	102,224,000	0	0	△ 4,000	100.00
令和2年度	104,265,000	101,501,000	101,501,000	0	0	△ 2,764,000	97.35
比 較	額	△ 2,037,000	723,000	723,000	0	0	2,760,000
増(△)減	率	△ 1.95	0.71	0.71			

## 第3款 利子割交付金

予算現額 1,486 千円に対し、収入済額は 1,464 千円であり、前年度と比較して 266 千円減 (△ 15.38%) となっている。

(表6) 款3 利子割交付金

(単位: 円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和3年度	1,486,000	1,464,000	1,464,000	0	0	△ 22,000	98.52
令和2年度	1,820,000	1,730,000	1,730,000	0	0	△ 90,000	95.05
比 較	額	△ 334,000	△ 266,000	△ 266,000	0	0	68,000
増(△)減	率	△ 18.35	△ 15.38	△ 15.38			

#### 第4款 配当割交付金

予算現額9,917千円に対し、収入済額は8,862千円であり、前年度と比較して3,226千円増(+57.24%)となっている。

(表7) 款4 配当割交付金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和3年度		9,917,000	8,862,000	8,862,000	0	0	△ 1,055,000	89.36
令和2年度		6,354,000	5,636,000	5,636,000	0	0	△ 718,000	88.70
比較	額	3,563,000	3,226,000	3,226,000	0	0	△ 337,000	
増(△)減	率	56.07	57.24	57.24				

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額9,655千円に対し、収入済額は9,255千円であり、前年度と比較して3,048千円増(+49.11%)となっている。

(表8) 款5 株式等譲渡所得割交付金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和3年度		9,655,000	9,255,000	9,255,000	0	0	△ 400,000	95.86
令和2年度		6,142,000	6,207,000	6,207,000	0	0	65,000	101.06
比較	額	3,513,000	3,048,000	3,048,000	0	0	△ 465,000	
増(△)減	率	57.20	49.11	49.11				

#### 第6款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額1,822千円に対し、収入済額は2,131千円であり、前年度と比較して250千円増(+13.33%)となっている。

(表9) 款6 ゴルフ場利用税交付金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和3年度		1,822,000	2,131,850	2,131,850	0	0	309,850	117.01
令和2年度		1,502,000	1,881,075	1,881,075	0	0	379,075	125.24
比較	額	320,000	250,775	250,775	0	0	△ 69,225	
増(△)減	率	21.30	13.33	13.33				

第7款 地方消費税交付金

予算現額 349,880 千円に対し、収入済額は 349,690 千円であり、前年度と比較して 27,242 千円増 (+8.45%) となっている。

(表10) 款7 地方消費税交付金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和3年度		349,880,000	349,690,000	349,690,000	0	0	△ 190,000	99.95
令和2年度		321,955,000	322,448,000	322,448,000	0	0	493,000	100.15
比較 増(△)減	額	27,925,000	27,242,000	27,242,000	0	0	△ 683,000	
	率	8.67	8.45	8.45				

第8款 自動車税環境性能割交付金

予算現額 5,913 千円に対し、収入済額は 6,229 千円であり、前年度と比較して 376 千円増 (+6.43%) となっている。

(表11) 款8 自動車税環境性能割交付金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和3年度		5,913,000	6,229,611	6,229,611	0	0	316,611	105.35
令和2年度		5,594,000	5,853,000	5,853,000	0	0	259,000	104.63
比較 増(△)減	額	319,000	376,611	376,611	0	0	57,611	
	率	5.70	6.43	6.43				

第9款 法人事業税交付金

予算現額 8,724 千円に対し、収入済額は 9,971 千円であり、前年度と比較して 6,892 千円増 (+223.84%) となっている。

(表12) 款9 法人事業税交付金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和3年度		8,724,000	9,971,000	9,971,000	0	0	1,247,000	114.29
令和2年度		3,077,000	3,079,000	3,079,000	0	0	2,000	100.06
比較 増(△)減	額	5,647,000	6,892,000	6,892,000	0	0	1,245,000	
	率	183.52	223.84	223.84				

第10款 地方特例交付金

予算現額 15,697 千円に対し、収入済額は 15,703 千円である。前年度と比較して 4,398 千円増 (+38.90%) となっている。

(表13) 款10 地方特例交付金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和3年度		15,697,000	15,703,000	15,703,000	0	0	6,000	100.04
令和2年度		11,305,000	11,305,000	11,305,000	0	0	0	100.00
比較	額	4,392,000	4,398,000	4,398,000	0	0	6,000	
増(△)減	率	38.85	38.90	38.90				

第11款 地方交付税

予算現額 5,356,456 千円に対し、収入済額は 5,429,541 千円であり、前年度と比較して 358,170 千円増 (+7.06%) となっている。歳入に占める割合は 40.36% であり、2.67 ポイント上昇している。

(表14) 款11 地方交付税 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和3年度		5,356,456,000	5,429,541,000	5,429,541,000	0	0	73,085,000	101.36
令和2年度		5,054,233,000	5,071,371,000	5,071,371,000	0	0	17,138,000	100.34
比較	額	302,223,000	358,170,000	358,170,000	0	0	55,947,000	
増(△)減	率	5.98	7.06	7.06				

第12款 交通安全対策特別交付金

予算現額 958 千円に対し、収入済額 985 千円であり、前年度と比較して 32 千円減(△3.15%) となっている。

(表15) 款12 交通安全対策特別交付金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率
令和3年度		958,000	985,000	985,000	0	0	27,000	102.82
令和2年度		1,026,000	1,017,000	1,017,000	0	0	△ 9,000	99.12
比較	額	△ 68,000	△ 32,000	△ 32,000	0	0	36,000	
増(△)減	率	△ 6.63	△ 3.15	△ 3.15				

### 第13款 分担金及び負担金

予算現額 37,625 千円に対し、収入済額 31,069 千円であり、前年度と比較して 886 千円増 (+2.94%) となっている。

(表16) 款13 分担金及び負担金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和3年度		37,625,000	31,069,796	31,069,796	0	0	△ 6,555,204	82.58
令和2年度		31,121,000	30,183,260	30,183,260	0	0	△ 937,740	96.99
比較 増(△)減	額	6,504,000	886,536	886,536	0	0	△ 5,617,464	
	率	20.90	2.94	2.94				

### 第14款 使用料及び手数料

予算現額 66,627 千円に対し、収入済額は 66,623 千円であり、前年度と比較して 3,213 千円減 (△4.60%) となっている。

なお、町営住宅使用料に 30,439 千円 (うち滞納繰越分 28,576 千円) の収入未済額がある。現年度分の徴収率は 93.58% (前年比+1.52%) と上昇し、滞納繰越額も前年度比 1,415 千円減少しているものの、現年分の徴収率は低迷状態であることから、徴収強化を図りたい。

(表17) 款14 使用料及び手数料 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和3年度		66,627,000	97,062,649	66,623,146	0	30,439,503	△ 3,854	99.99
令和2年度		66,770,000	102,225,621	69,836,785	0	32,388,836	3,066,785	104.59
比較 増(△)減	額	△ 143,000	△ 5,162,972	△ 3,213,639	0	△ 1,949,333	△ 3,070,639	
	率	△ 0.21	△ 5.05	△ 4.60		△ 6.02		

### 第15款 国庫支出金

予算現額 2,181,328 千円に対し、収入済額は 1,920,873 千円であり、前年度と比較して 1,276,100 千円減 (△39.92%) となっている。

主な減少要因としては、民生費関係の特別定額給付金事業補助金 1,683,118 千円が皆減したことによる。

(表18) 款15 国庫支出金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和3年度		2,181,328,000	1,920,873,623	1,920,873,623	0	0	△ 260,454,377	88.06
令和2年度		3,576,968,000	3,196,974,066	3,196,974,066	0	0	△ 379,993,934	89.38
比較 増(△)減	額	△ 1,395,640,000	△ 1,276,100,443	△ 1,276,100,443	0	0	119,539,557	
	率	△ 39.02	△ 39.92	△ 39.92				

### 第16款 県支出金

予算現額 1,140,721 千円に対し、収入済額は 989,277 千円であり、前年度と比較して 29,772 千円増 (+3.10%) となっている。

(表19) 款16 県支出金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和3年度		1,140,721,000	989,277,510	989,277,510	0	0	△ 151,443,490	86.72
令和2年度		1,112,551,000	959,504,602	959,504,602	0	0	△ 153,046,398	86.24
比較 増(△)減	額	28,170,000	29,772,908	29,772,908	0	0	1,602,908	
	率	2.53	3.10	3.10				

### 第17款 財産収入

予算現額 39,697 千円に対し、収入済額 44,084 千円であり、前年度と比較して 3,837 千円増 (+9.53%) となっている。そのうち財産貸付収入が 35,813 千円と約 81%を占めている。

(表20) 款17 財産収入 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和3年度		39,697,000	44,084,203	44,084,203	0	0	4,387,203	111.05
令和2年度		38,649,000	40,246,753	40,246,753	0	0	1,597,753	104.13
比較 増(△)減	額	1,048,000	3,837,450	3,837,450	0	0	2,789,450	
	率	2.71	9.53	9.53				

### 第18款 寄附金

予算現額 103,801 千円に対し、収入済額は 108,473 千円であり、前年度と比較して 36,401 千円増 (+50.51%) となっている。そのうちふるさと納税が 104,972 千円と約 97%を占めている。

(表21) 款18 寄附金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和3年度		103,801,000	108,473,020	108,473,020	0	0	4,672,020	104.50
令和2年度		68,749,000	72,071,755	72,071,755	0	0	3,322,755	104.83
比較 増(△)減	額	35,052,000	36,401,265	36,401,265	0	0	1,349,265	
	率	50.99	50.51	50.51				

### 第19款 繰入金

予算現額 154,839 千円に対し、収入済額は 154,838 千円であり、前年度と比較して 94,825 千円増 (+158.01%) となっている。その主なものは学校教育施設整備繰入金 75,000 千円とふるさと活性化繰入金 65,500 千円である。

(表22) 款19 繰入金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和3年度		154,839,000	154,838,000	154,838,000	0	0	△ 1,000	100.00
令和2年度		60,014,000	60,013,000	60,013,000	0	0	△ 1,000	100.00
比較 増(△)減	額	94,825,000	94,825,000	94,825,000	0	0	0	
	率	158.00	158.01	158.01				

### 第20款 繰越金

前年度繰越金 808,967 千円を収入。この内 89,987 千円は明許繰越した一般財源である。

(表23) 款20 繰越金 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和3年度		808,967,000	808,967,478	808,967,478	0	0	478	100.00
令和2年度		681,154,000	681,154,961	681,154,961	0	0	961	100.00
比較 増(△)減	額	127,813,000	127,812,517	127,812,517	0	0	△ 483	
	率	18.76	18.76	18.76				

### 第21款 諸収入

予算現額 151,529 千円に対し、収入済額は 149,690 千円であり、前年度と比較して 17,452 千円減 (△10.44%) となっている。

(表24) 款21 諸収入 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和3年度		151,529,000	152,322,495	149,690,833	1,223,082	1,408,580	△ 1,838,167	98.79
令和2年度		137,632,000	170,052,768	167,142,856	0	2,909,912	29,510,856	121.44
比較 増(△)減	額	13,897,000	△ 17,730,273	△ 17,452,023	1,223,082	△ 1,501,332	△ 31,349,023	
	率	10.10	△ 10.43	△ 10.44				

第22款 町債

予算現額 2,265,310 千円に対し、収入済額は 1,894,010 千円であり、前年度と比較して 606,425 千円増 (+47.10%)となっている。

大幅な増額要因は、衛生債（可燃物処理施設整備事業債）444,100 千円である。

なお、地方債の令和3年度末における現在高に関する状況は、別紙資料⑧のとおり 12,900,974 千円である。

(表25) 款22 町債 (単位:円、%)

		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率
令和3年度		2,265,310,000	1,894,010,000	1,894,010,000	0	0	△ 371,300,000	83.61
令和2年度		1,730,358,000	1,287,585,000	1,287,585,000	0	0	△ 442,773,000	74.41
比較 増(△)減	額	534,952,000	606,425,000	606,425,000	0	0	71,473,000	
	率	30.92	47.10	47.10				

【歳出款別の状況】

第1款 議会費

予算現額 92,160 千円に対して支出済額は 91,156 千円であり、前年度と比較して 2,461 千円減 (△2.63%) となっている。

(表26) 款1 議会費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		92,160,000	91,156,170	0	1,003,830	98.91
令和2年度		94,546,000	93,617,342	0	928,658	99.02
比較 増(△)減	額	△ 2,386,000	△ 2,461,172	0	75,172	
	率	△ 2.52	△ 2.63		8.09	

第2款 総務費

予算現額 1,793,813 千円に対して支出済額は 1,636,848 千円であり、前年度と比較して 95,155 千円減 (△5.49%) となっている。

主なものは、新型コロナウイルス感染症対策費 180,406 千円、若桜鉄道対策費 179,696 千円、情報政策事業費 120,947 千円である。

基金費では主に、減債基金 66,117 千円及びふるさと活性化基金 40,550 千円が積み増しされている。

新型コロナウイルス感染症対策事業 37,205 千円、情報通信基盤整備事業 30,205 千円、戸籍住民基本台帳費 3,575 千円が明許繰越されている。

(表27) 款2 総務費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		1,793,813,000	1,636,848,026	70,985,000	85,979,974	91.25
令和2年度		1,871,379,000	1,732,003,991	22,500,000	116,875,009	92.55
比較 増(△)減	額	△ 77,566,000	△ 95,155,965	48,485,000	△ 30,895,035	
	率	△ 4.14	△ 5.49		△ 26.43	

### 第3款 民生費

予算現額 3,783,883 千円に対して支出済額は 3,597,764 千円であり、前年度と比較して 1,440,470 千円減 (△28.59%) となっている。大幅な減少要因は、前年度実施した 17 億円近い特別給付金事業が皆減したことである。

主なものは、自立支援制度事業費 473,809 千円、介護保険特別会計繰出金 374,651 千円、保育所運営費 277,801 千円、新型コロナウイルス感染症による経済的影響への緊急経済対策のひとつである子育て世帯特別給付金支給事業 233,174 千円、児童手当給付事業（子ども手当給付事業）213,897 千円、後期高齢者医療総務費 212,364 千円、国保会計繰出金 171,850 千円、生活保護扶助費 167,442 千円、生活困窮者特別給付金事業 130,811 千円である。

生活困窮者特別給付金事業 29,551 千円、子育て世帯臨時特別給付金事業 2,010 千円が明許繰越されている。

(表28) 款3 民生費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		3,783,883,000	3,597,764,315	31,561,000	154,557,685	95.08
令和2年度		5,137,348,000	5,038,235,008	0	99,112,992	98.07
比較 増(△)減	額	△ 1,353,465,000	△ 1,440,470,693	31,561,000	55,444,693	
	率	△ 26.35	△ 28.59		55.94	

### 第4款 衛生費

予算現額 1,184,910 千円に対して支出済額は 1,127,666 千円であり、前年度と比較して 379,006 千円増 (+50.62%) となっている。

主なものは、ごみ処理費 681,898 千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 121,100 千円、予防接種事業 51,006 千円ある。

新型コロナウイルスワクチン接種事業 24,374 千円、保健センター運営費 1,915 千円が明許繰越されている。

(表29) 款4 衛生費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		1,184,910,000	1,127,666,986	26,289,000	30,954,014	95.17
令和2年度		818,423,000	748,660,192	53,054,000	16,708,808	91.48
比較 増(△)減	額	366,487,000	379,006,794	△ 26,765,000	14,245,206	
	率	44.78	50.62		85.26	

第5款 農林水産業費

予算現額 1,611,194 千円に対して支出済額は 1,390,219 千円であり、前年度と比較して 12,051 千円減 (△0.86%) となっている。

主なものは、農業集落排水特別会計繰出金 446,000 千円、地籍調査事業費 196,602 千円、多面的機能支払交付金事業 81,696 千円、農業農村整備事業 75,712 千円、野生鳥獣被害防止事業費 65,717 千円である。

地域おこし協力隊員を 3 名増員して 4 名体制とし、町の情報発信や観光振興活動など地域の活性化に努めている。

地籍調査事業費 103,500 千円、農業農村整備事業 25,279 千円、県営林道嶽山線開設事業 19,170 千円、雪害園芸施設等復旧対策事業 7,253 千円、美しい森林づくり基盤整備事業 5,373 千円、鳥取柿ぶどう等生産振興事業 1,715 千円が明許繰越されたほか、農業農村整備事業 1,040 千円が事故繰越されている。

(表30) 款5 農林水産業費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		1,611,194,000	1,390,219,822	163,330,000	57,644,178	86.29
令和2年度		1,668,830,000	1,402,271,111	227,321,000	39,237,889	84.03
比較	額	△ 57,636,000	△ 12,051,289	△ 63,991,000	18,406,289	
	増(△)減率	△ 3.45	△ 0.86		46.91	

第6款 商工費

予算現額 127,055 千円に対して支出済額は 109,692 千円であり、前年度と比較して 59,671 千円増 (+119.29%) となっている。

主なものは商工振興総務費 62,581 千円、観光総務費 21,818 千円、観光協会補助金 14,552 千円である。

(表31) 款6 商工費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		127,055,000	109,692,808	0	17,362,192	86.33
令和2年度		61,438,000	50,020,981	0	11,417,019	81.42
比較	額	65,617,000	59,671,827	0	5,945,173	
	増(△)減率	106.80	119.29		52.07	

第7款 土木費

予算現額 1,515,521 千円に対して支出済額は 1,131,257 千円であり、前年度と比較して 392,175 千円増 (+53.06%) となっている。

主なものは、公共下水道特別会計繰出金 252,000 千円、除雪対策費 157,261 千円 (皆増)、町道大江志子部線改良事業 95,130 千円、公営住宅建設事業 76,040 千円、町道大隼線改良事業 75,138 千円、橋梁長寿命化事業 64,851 千円である。

町道大江志子部線改良事業など7路線の改良事業 162,873 千円、橋梁メンテナンス事業 85,913 千円、トンネルメンテナンス事業 50,003 千円、急傾斜地崩壊対策負担金事業 22,757 千円が明許繰越されている。

(表32) 款7 土木費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		1,515,521,000	1,131,257,306	321,546,000	62,717,694	74.64
令和2年度		1,120,648,000	739,081,879	327,803,000	53,763,121	65.95
比較 増(△)減	額	394,873,000	392,175,427	△ 6,257,000	8,954,573	
	率	35.24	53.06		16.66	

第8款 消防費

予算現額 321,873 千円に対して支出済額は 297,972 千円であり、前年度と比較して 78,532 千円減 (△20.86%) となっている。

非常備消防費は 50,407 千円で消防団運営費 19,740 千円が支出されている。

常備消防費は、鳥取県東部広域行政管理組合負担金 246,805 千円が支出されている。

(表33) 款8 消防費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		321,873,000	297,972,494	0	23,900,506	92.57
令和2年度		384,539,000	376,504,952	0	8,034,048	97.91
比較 増(△)減	額	△ 62,666,000	△ 78,532,458	0	15,866,458	
	率	△ 16.30	△ 20.86		197.49	

第9款 教育費

予算現額 1,762,514 千円に対して支出済額は 1,655,245 千円であり、前年度と比較して 390,661 千円増 (+30.89%) となっている。

主なものは、小学校改修事業費 497,872 千円、船岡トレーニングセンター管理費 143,221 千円、小学校管理運営費 97,564 千円、給食センター管理運営費 68,954 千円、スクールバス管理運営費 60,469 千円である。

小中学校管理運営費 5,400 千円、小学校改修事業 2,200 千円が明許繰越されている。

(表34) 款9 教育費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		1,762,514,000	1,655,245,887	50,409,000	56,859,113	93.91
令和2年度		1,698,152,000	1,264,584,314	201,824,000	231,743,686	74.47
比較 増(△)減	額	64,362,000	390,661,573	△ 151,415,000	△ 174,884,573	
	率	3.79	30.89		△ 75.46	

第10款 災害復旧費

予算現額 301,103 千円に対して、支出済額は 103,572 千円であり、前年度と比較すると皆増となっている。

施設別にみると、林道施設 36,015 千円、農地農業用施設 35,530 千円、公共土木施設 32,026 千円である。

(表35) 款10 災害復旧費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		301,103,000	103,572,249	197,528,000	2,751	34.40
令和2年度		3,000	0	0	3,000	0.00
比較 増(△)減	額	301,100,000	103,572,249	197,528,000	△ 249	
	率	10,036,666.67	皆増		△ 8.30	

第11款 公債費

予算現額 1,191,524 千円に対して支出済額は 1,188,141 千円である。

うち起債元金償還額 1,140,721 千円である。

(表36) 款11 公債費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		1,191,524,000	1,188,141,117	0	3,382,883	99.72
令和2年度		1,204,751,000	1,201,385,755	0	3,365,245	99.72
比較 増(△)減	額	△ 13,227,000	△ 13,244,638	0	17,638	
	率	△ 1.10	△ 1.10		0.52	

第12款 予備費

予算現額 39,765 千円に対して支出済額は0円である。

(表37) 款12 予備費 (単位:円、%)

		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度		39,765,000	0	0	39,765,000	0.00
令和2年度		254,334,000	0	0	254,334,000	0.00
比較 増(△)減	額	△ 214,569,000	0	0	△ 214,569,000	
	率	△ 84.37			△ 84.37	

◎ 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 1,782,928 千円、歳出総額 1,710,237 千円であり、歳入歳出差引額 72,690 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは県支出金 1,278,278 千円、国保税 299,161 千円、繰入金 171,850 千円である。税収入は、歳入総額の 16.8%を占めている。

国保税の収入未済額は、72,296 千円となり前年度比 5,783 千円減少している。現年分の徴収率は 97.42%と前年度比 0.01 ポイント低下したほか、滞納繰越分を含めた徴収率は 80.21%で 2.67 ポイントと 3 期連続して上昇しているものの、いまだ低率で推移していることから、引き続き徴収率の向上に努められたい。

(歳出)

主なものは保険給付費 1,232,371 千円、国民健康保険事業費納付金 392,810 千円である。

(表38) 国民健康保険特別会計

(単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和3年度		1,804,411,000	1,782,928,128	1,710,237,264	0	72,690,864	94.78
令和2年度		1,817,394,000	1,735,658,326	1,704,446,837	0	31,211,489	93.79
比較 増(△)減	額	△ 12,983,000	47,269,802	5,790,427	0	41,479,375	
	率	△ 0.71	2.72	0.34		132.90	

◎ 簡易水道特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 326,897 千円、歳出総額 296,817 千円であり、歳入歳出差引額 30,079 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは使用料及び手数料 224,867 千円、繰入金 29,000 千円、繰越金 41,472 千円である。

使用料及び手数料には 27,610 千円（うち滞納繰越分 25,847 千円）の収入未済額があり、前年度の特別給付金による収納効果がなくなった中で、現年度分の滞納繰越額を減少させるため注力したこともあり、前々年度より収納率は高くなっている。

なお、912 千円の不納欠損処分が行われている。

(歳出)

主なものは総務費が 158,945 千円、公債費 127,779 千円である。

配水管路更新や漏水修理などの維持管理が主業務であるが、今後も安定した給水ができるよう一層努力されたい。

(表39) 簡易水道特別会計

(単位円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和3年度		321,333,000	326,897,113	296,817,899	0	30,079,214	92.37
令和2年度		296,613,000	310,935,785	269,463,579	0	41,472,206	90.85
比較 増(△)減	額	24,720,000	15,961,328	27,354,320	0	△ 11,392,992	
	率	8.33	5.13	10.15		△ 27.47	

◎ 住宅資金特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 5,719 千円、歳出総額 4,361 千円であり、歳入歳出差引額 1,357 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは貸付元利収入 3,798 千円、繰越金 1,555 千円である。

なお、貸付金の収入未済額は、103,545 千円、不能欠損額 4,904 千円で前年度に比べ 8,056 千円減少 (△7.22%) している。

令和3年度末に返済期間の終了を迎えたものの、現在までの収納状況からみると多額の収納未済額は極めて回収が困難な債権であるため、債務者の状況調査をさらに徹底するなど収納可能な債権の減少に努められたい。

(歳出)

主なものは、住宅資金健全化基金費で 2,900 千円、公債費 989 千円である。

(表40) 住宅資金特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和3年度		5,410,000	5,719,180	4,361,632	0	1,357,548	80.62
令和2年度		7,429,000	8,004,629	6,448,875	0	1,555,754	86.81
比較 増(△)減	額	△ 2,019,000	△ 2,285,449	△ 2,087,243	0	△ 198,206	
	率	△ 27.18	△ 28.55	△ 32.37		△ 12.74	

◎ 公共下水道特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 1,020,410 千円、歳出総額 984,950 千円であり、歳入歳出差引額 35,460 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは町債 294,300 千円、国庫支出金 292,300 千円、一般会計繰入金 252,000 千円、使用料及び手数料 125,907 千円である。

なお、使用料の収入未済額 11,210 千円 (うち滞納繰越分 10,543 千円)、加入分担金の収入未済額 4,697 千円 (滞納繰越分) がある。増加傾向で推移していた収納未済額については元年度以降は減少に転じたまま推移しているので引き続き努力されたい。

(歳出)

主なものは下水道事業費 291,363 千円、公債費 256,474 千円、施設管理費 97,622 千円である。

(表41) 公共下水道特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和3年度		1,018,018,000	1,020,410,424	984,950,363	0	35,460,061	96.75
令和2年度		826,056,000	617,056,601	583,511,201	0	33,545,400	70.64
比較 増(△)減	額	191,962,000	403,353,823	401,439,162	0	1,914,661	
	率	23.24	65.37	68.80		5.71	

◎ 農業集落排水特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 663,714 千円、歳出総額 630,623 千円であり、歳入歳出差引額 33,090 千円が翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは一般会計繰入金 446,000 千円、使用料及び手数料 144,010 千円、繰越金 35,628 千円、町債 31,900 千円である。

なお、使用料の収入未済額 22,124 千円(うち滞納繰越分 20,735 千円)、分担金の収入未済額 1,416 千円がある。増加傾向で推移していた収納未済額については元年度以降減少傾向にあるので、引き続き努力されたい。

(歳出)

主なものは公債費 365,814 千円、施設管理費 216,793 千円である。

(表42) 農業集落排水特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和3年度		661,779,000	663,714,291	630,623,451	0	33,090,840	95.29
令和2年度		749,548,000	748,206,252	712,577,678	3,767,000	31,861,574	95.07
比較 増(△)減	額	△ 87,769,000	△ 84,491,961	△ 81,954,227	△ 3,767,000	1,229,266	
	率	△ 11.71	△ 11.29	△ 11.50		3.86	

◎ 介護保険特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 2,546,189 千円、歳出総額 2,356,941 千円であり、歳入歳出差引額 189,248 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは支払基金交付金 616,483 千円、国庫支出金 610,380 千円、介護保険料 466,847 千円、一般会計繰入金 374,651 千円、県支出金 334,162 千円であり、介護保険料は歳入総額の 18.3%を占めている。

収入未済額は介護保険料 6,022 千円(うち滞納繰越分 4,825 千円)がある。

なお、394 千円の不能欠損処分が行われている。

(歳出)

主なものは保険給付費 2,106,926 千円で、歳出総額の 89.4%を占めている。なお、現在は団塊の世代が後期高齢者に足を踏み入れているような状況なので、認定者数、サービス利用者数ともに増加傾向にあることから給付費増が予想される。

(表43) 介護保険特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和3年度		2,509,089,000	2,546,189,638	2,356,941,079	0	189,248,559	93.94
令和2年度		2,564,074,000	2,576,846,279	2,438,910,041	0	137,936,238	95.12
比較 増(△)減	額	△ 54,985,000	△ 30,656,641	△ 81,968,962	0	51,312,321	
	率	△ 2.14	△ 1.19	△ 3.36		37.20	

◎ 宅地造成特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 7,698 千円、歳出総額 7,410 千円であり、歳入歳出差引額 287 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは繰入金 7,392 千円である。

(歳出)

主なものは公債費 7,390 千円である。

(表44) 宅地造成特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和3年度		7,693,000	7,698,445	7,410,898	0	287,547	96.33
令和2年度		9,448,000	9,449,194	9,156,026	0	293,168	96.91
比較 増(△)減	額	△ 1,755,000	△ 1,750,749	△ 1,745,128	0	△ 5,621	
	率	△ 18.58	△ 18.53	△ 19.06		△ 1.92	

◎ 墓地事業特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額 1,250 千円、歳出総額 785 千円であり、歳入歳出差引額 465 千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは繰越金 948 千円、使用料 295 千円である。

(歳出)

主なものは工事請負費 476 千円である。

(表45) 墓地事業特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和3年度		1,245,000	1,250,732	785,695	0	465,037	63.11
令和2年度		2,529,000	2,530,878	1,582,022	0	948,856	62.56
比較 増(△)減	額	△ 1,284,000	△ 1,280,146	△ 796,327	0	△ 483,819	
	率	△ 50.77	△ 50.58	△ 50.34		△ 50.99	

◎ 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額では、歳入総額196,674千円、歳出総額195,511千円であり、歳入歳出差引額1,162千円が実質収支額として翌年度へ繰越されている。

(歳入)

主なものは後期高齢者医療保険料 140,573 千円、繰入金 55,231 千円であり、保険料は歳入総額の 71.5%を占めている。

(歳出)

主なものは広域連合負担金 192,549 千円で、歳出総額の 98.5%を占めている。

(表46) 後期高齢者医療特別会計 (単位:円、%)

		予算現額	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越額	実質収支額	執行率
令和3年度		197,391,000	196,674,434	195,511,712	0	1,162,722	99.05
令和2年度		198,614,000	197,128,774	196,363,294	0	765,480	98.87
比較 増(△)減	額	△ 1,223,000	△ 454,340	△ 851,582	0	397,242	
	率	△ 0.62	△ 0.23	△ 0.43		51.89	

- ◎上私都財産区特別会計 ◎市場・覚王寺財産区特別会計 ◎上津黒・下津黒財産区特別会計  
◎篠波財産区特別会計 ◎大江財産区特別会計

### 第3 資金運用状況について

令和3年度における一般会計及び特別会計の収支実績及び資金運用の状況は、別紙資料⑩のとおりであり、決済資金や余裕資金については地元金融機関に預入し、基金については複数の地元金融機関へ預入するほか、複数の大手証券会社での債券運用を行うなど金融リスクの回避に努めている。

毎月末に実施している例月出納検査において、余裕資金及び基金の運用状況を確認しており、適正に行われているものと認められる。

### 第4 財産管理の状況について

町有財産は、公有財産、物品、債権、基金に大別され、財産に関する調書の決算年度末のとおりである。

令和3年度中に実施した監査において、長年にわたり未契約のまま土地の貸付料を徴収している事案が確認されたが、他にも財産の管理態様と相違している物件はないかなど、町有財産の現状を再度調査するなどして実態を掌握するとともに、財産の管理処分等を各原課に任せている現在の業務分担に問題はないか、各課間の情報交換は適時適切に行われているかなど再度検証し、最終管理部門において正確な財産の現状を的確に把握できるように努められたい。

(表47) 公 有 財 産

分 類	区 分	前年度末現在高	決算年度中 増(△)減高	決算年度末現在高
土地及び建物	土 地	1,999,294.99 m <sup>2</sup>	2,267.16 m <sup>2</sup>	2,001,562.15 m <sup>2</sup>
	建 物	175,619.43 m <sup>2</sup>	431.98 m <sup>2</sup>	176,051.41 m <sup>2</sup>
山 林	面 積	913,964 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	913,964 m <sup>2</sup>
	立木(推定蓄積量)	10,265 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	10,265 m <sup>3</sup>
物 権	泉 源	1 箇所	0 箇所	1 箇所
出資等による 権 利	出資金及び出捐金	265,506,645 円	0 円	265,506,645 円

(表48)

	前年度末現在高	決算年度中増(△)減高	決算年度末現在高
物 品	640 点	7 点	647 点

(表49)

	前年度末現在額	決算年度中増(△)減額	決算年度末現在額
債 権	150,405,392 円	△13,345,306 円	137,060,086 円

(表50)

	前年度末現在高	決算年度中増(△)減高	決算年度末現在高
基 金	6,917,726,444 円	108,320,000 円	7,026,046,444 円

### 第5 事業の執行状況について

コロナ禍が続いている中で、工夫をしながら事業を実施するなどおおむね適切に実施されているものと認められた。

次年度以降もコロナ禍が完全に終息することは望めないもので、引き続き経済・産業・福祉の向上に向けて、時代の流れに乗り遅れないようなお一層の努力が望まれる。

令和3年度八頭町各会計歳入歳出決算総括表

別紙資料①

会計の名称	当初予算額 (A) 千円	最終予算額 (B) 千円	歳入合計 (C) 円	歳出合計 (D) 円	歳入歳出差引 (E) C-D 円	翌年度への 繰越額 (F) 円	実質収支額 (G) E-F円	執行率		対当初 予算比率 B/A	令和2年度決算額		対前年比率		歳入のうち前年度 繰越金(実質収支 額) (J) 円	単年度収支 (G-I) 円	備考
								歳入 C/B	歳出 D/B		歳入 (H) 円	歳出 (I) 円	歳入 C/H	歳出 D/I			
一般会計	11,558,000	14,081,315	13,454,136,608	12,329,537,180	1,124,599,428	143,997,000	980,602,428	95.55%	87.56%	121.83%	13,455,333,003	12,646,365,525	99.99%	97.49%	701,355,478	279,246,950	
国民健康保険 特別会計	1,760,000	1,804,411	1,782,928,128	1,710,237,264	72,690,864	0	72,690,864	98.81%	94.78%	102.52%	1,735,658,326	1,704,446,837	102.72%	100.34%	31,211,489	41,479,375	
簡易水道 特別会計	278,000	321,333	326,897,113	296,817,899	30,079,214	0	30,079,214	101.73%	92.37%	115.59%	310,935,785	269,463,579	105.13%	110.15%	41,472,206	△ 11,392,992	
住宅資金 特別会計	3,900	5,410	5,719,180	4,361,632	1,357,548	0	1,357,548	105.71%	80.62%	138.72%	8,004,629	6,448,875	71.45%	67.63%	1,555,754	△ 198,206	
公共下水道 特別会計	795,000	1,018,018	1,020,410,424	984,950,363	35,460,061	0	35,460,061	100.24%	96.75%	128.05%	617,056,601	583,511,201	165.37%	168.80%	33,545,400	1,914,661	
農業集落排水 特別会計	628,000	661,779	663,714,291	630,623,451	33,090,840	0	33,090,840	100.29%	95.29%	105.38%	748,206,252	712,577,678	88.71%	88.50%	31,861,574	1,229,266	
介護保険 特別会計	2,474,000	2,509,089	2,546,189,638	2,356,941,079	189,248,559	0	189,248,559	101.48%	93.94%	101.42%	2,576,846,279	2,438,910,041	98.81%	96.64%	137,936,238	51,312,321	
宅地造成 特別会計	7,500	7,693	7,698,445	7,410,898	287,547	0	287,547	100.07%	96.33%	102.57%	9,449,194	9,156,026	81.47%	80.94%	293,168	△ 5,621	
墓地事業 特別会計	1,500	1,245	1,250,732	785,695	465,037	0	465,037	100.46%	63.11%	83.00%	2,530,878	1,582,022	49.42%	49.66%	948,856	△ 483,819	
後期高齢者医 療特別会計	201,500	197,391	196,674,434	195,511,712	1,162,722	0	1,162,722	99.64%	99.05%	97.96%	197,128,774	196,363,294	99.77%	99.57%	765,480	397,242	
上私都財産区 特別会計	5,100	5,100	5,783,067	96,940	5,686,127	0	5,686,127	113.39%	1.90%	100.00%	5,468,330	97,930	105.76%	98.99%	5,370,400	315,727	
市場・覚王寺 財産区特別会 計	11	11	11,313	0	11,313	0	11,313	102.85%	0.00%	100.00%	11,313	0	100.00%	—	11,313	0	
上津黒・下津 黒財産区特別 会計	3,100	3,100	3,621,205	0	3,621,205	0	3,621,205	116.81%	0.00%	100.00%	3,322,324	0	109.00%	—	3,322,324	298,881	
篠波財産区 特別会計	16,300	16,300	16,454,186	30,000	16,424,186	0	16,424,186	100.95%	0.18%	100.00%	16,702,668	248,800	98.51%	12.06%	16,453,868	△ 29,682	
大江財産区 特別会計	7,800	7,800	8,130,197	81,950	8,048,247	0	8,048,247	104.23%	1.05%	100.00%	8,062,163	44,000	100.84%	186.25%	8,018,163	30,084	
特別会計小計	6,181,711	6,558,680	6,585,482,353	6,187,848,883	397,633,470	0	397,633,470	100.41%	94.35%	106.10%	6,239,383,516	5,922,850,283	105.55%	104.47%	312,766,233	84,867,237	
総合計	17,739,711	20,639,995	20,039,618,961	18,517,386,063	1,522,232,898	143,997,000	1,378,235,898	97.09%	89.72%	116.35%	19,694,716,519	18,569,215,808	101.75%	99.72%	1,014,121,711	364,114,187	

令和3年度八頭町一般会計歳入歳出決算

別紙資料②

歳 入					歳 出					
科目(款)	予算現額 (千円)	決算額(円)	比較増(△)減額 (円)	収入率	科目(款)	予算現額 (千円)	決算額(円)	翌年度繰越額 (円)	不用額(円)	執行率
1 町税	1,268,135	1,350,172,538	82,037,538	106.47%	1 議会費	92,160	91,156,170	0	1,003,830	98.91%
2 地方譲与税	102,228	102,224,000	△ 4,000	100.00%	2 総務費	1,793,813	1,636,848,026	70,985,000	85,979,974	91.25%
3 利子割交付金	1,486	1,464,000	△ 22,000	98.52%	3 民生費	3,783,883	3,597,764,315	31,561,000	154,557,685	95.08%
4 配当割交付金	9,917	8,862,000	△ 1,055,000	89.36%	4 衛生費	1,184,910	1,127,666,986	26,289,000	30,954,014	95.17%
5 株式等譲渡所得割交付金	9,655	9,255,000	△ 400,000	95.86%	5 農林水産業費	1,611,194	1,390,219,822	163,330,000	57,644,178	86.29%
6 ゴルフ場利用税交付金	1,822	2,131,850	309,850	117.01%	6 商工費	127,055	109,692,808	0	17,362,192	86.33%
7 地方消費税交付金	349,880	349,690,000	△ 190,000	99.95%	7 土木費	1,515,521	1,131,257,306	321,546,000	62,717,694	74.64%
8 自動車税環境性能割交付金	5,913	6,229,611	316,611	105.35%	8 消防費	321,873	297,972,494	0	23,900,506	92.57%
9 法人事業税交付金	8,724	9,971,000	1,247,000	114.29%	9 教育費	1,762,514	1,655,245,887	50,409,000	56,859,113	93.91%
10 地方特例交付金	15,697	15,703,000	6,000	100.04%	10 災害復旧費	301,103	103,572,249	197,528,000	2,751	34.40%
11 地方交付税	5,356,456	5,429,541,000	73,085,000	101.36%	11 公債費	1,191,524	1,188,141,117	0	3,382,883	99.72%
12 交通安全対策特別交付金	958	985,000	27,000	102.82%	12 予備費	395,765	0	0	395,765,000	0.00%
13 分担金及び負担金	37,625	31,069,796	△ 6,555,204	82.58%					0	
14 使用料及び手数料	66,627	66,623,146	△ 3,854	99.99%					0	
15 国庫支出金	2,181,328	1,920,873,623	△ 260,454,377	88.06%					0	
16 県支出金	1,140,721	989,277,510	△ 151,443,490	86.72%					0	
17 財産収入	39,697	44,084,203	4,387,203	111.05%					0	
18 寄附金	103,801	108,473,020	4,672,020	104.50%					0	
19 繰入金	154,839	154,838,000	△ 1,000	100.00%					0	
20 繰越金	808,967	808,967,478	478	100.00%					0	
21 諸収入	151,529	149,690,833	△ 1,838,167	98.79%					0	
21 町債	2,265,310	1,894,010,000	△ 371,300,000	83.61%					0	
歳入合計	14,081,315	13,454,136,608	△ 627,178,392	95.55%	歳出合計	14,081,315	12,329,537,180	861,648,000	890,129,820	87.56%
歳入歳出差引額					1,124,599,428 円					

令和3年度八頭町一般会計歳入歳出決算対前年度比較表

別紙資料②-1

(単位:円、%)

歳 入					歳 出				
科目(款)	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増(△)減額	伸び率	科目(款)	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比較増(△)減額	伸び率
1 町税	1,350,172,538	1,358,591,890	△ 8,419,352	△ 0.62	1 議会費	91,156,170	93,617,342	△ 2,461,172	△ 2.63
2 地方譲与税	102,224,000	101,501,000	723,000	0.71	2 総務費	1,636,848,026	1,732,003,991	△ 95,155,965	△ 5.49
3 利子割交付金	1,464,000	1,730,000	△ 266,000	△ 15.38	3 民生費	3,597,764,315	5,038,235,008	△ 1,440,470,693	△ 28.59
4 配当割交付金	8,862,000	5,636,000	3,226,000	57.24	4 衛生費	1,127,666,986	748,660,192	379,006,794	50.62
5 株式等譲渡所得割交付金	9,255,000	6,207,000	3,048,000	49.11	5 農林水産業費	1,390,219,822	1,402,271,111	△ 12,051,289	△ 0.86
6 ゴルフ場利用税交付金	2,131,850	1,881,075	250,775	13.33	6 商工費	109,692,808	50,020,981	59,671,827	119.29
7 地方消費税交付金	349,690,000	322,448,000	27,242,000	8.45	7 土木費	1,131,257,306	739,081,879	392,175,427	53.06
8 自動車税環境性能割交付金	6,229,611	5,853,000	376,611	6.43	8 消防費	297,972,494	376,504,952	△ 78,532,458	△ 20.86
9 法人事業税交付金	9,971,000	3,079,000	6,892,000	223.84	9 教育費	1,655,245,887	1,264,584,314	390,661,573	30.89
10 地方特例交付金	15,703,000	11,305,000	4,398,000	38.90	10 災害復旧費	103,572,249	0	103,572,249	皆増
11 地方交付税	5,429,541,000	5,071,371,000	358,170,000	7.06	11 公債費	1,188,141,117	1,201,385,755	△ 13,244,638	△ 1.10
12 交通安全対策特別交付金	985,000	1,017,000	△ 32,000	△ 3.15	12 予備費	0	0	0	-
13 分担金及び負担金	31,069,796	30,183,260	886,536	2.94					
14 使用料及び手数料	66,623,146	69,836,785	△ 3,213,639	△ 4.60					
15 国庫支出金	1,920,873,623	3,196,974,066	△ 1,276,100,443	△ 39.92					
16 県支出金	989,277,510	959,504,602	29,772,908	3.10					
17 財産収入	44,084,203	40,246,753	3,837,450	9.53					
18 寄附金	108,473,020	72,071,755	36,401,265	50.51					
19 繰入金	154,838,000	60,013,000	94,825,000	158.01					
20 繰越金	808,967,478	681,154,961	127,812,517	18.76					
21 諸収入	149,690,833	167,142,856	△ 17,452,023	△ 10.44					
21 町債	1,894,010,000	1,287,585,000	606,425,000	47.10					
歳入合計	13,454,136,608	13,455,333,003	△ 1,196,395	△ 0.01	歳出合計	12,329,537,180	12,646,365,525	△ 316,828,345	△ 2.51

令和3年度八頭町特別会計歳入歳出決算

別紙資料③

	会 計 名	予算現額(千円)	歳入決算額(円)	収入率	歳出決算額(円)	執行率	歳入歳出差引額 (円)
1	国民健康保険特別会計	1,804,411	1,782,928,128	98.81%	1,710,237,264	94.78%	72,690,864
2	簡易水道事業特別会計	321,333	326,897,113	101.73%	296,817,899	92.37%	30,079,214
3	住宅資金特別会計	5,410	5,719,180	105.71%	4,361,632	80.62%	1,357,548
4	公共下水道特別会計	1,018,018	1,020,410,424	100.24%	984,950,363	96.75%	35,460,061
5	農業集落排水特別会計	661,779	663,714,291	100.29%	630,623,451	95.29%	33,090,840
6	介護保険特別会計	2,509,089	2,546,189,638	101.48%	2,356,941,079	93.94%	189,248,559
7	宅地造成特別会計	7,693	7,698,445	100.07%	7,410,898	96.33%	287,547
8	墓地事業特別会計	1,245	1,250,732	100.46%	785,695	63.11%	465,037
9	後期高齢者医療特別会計	197,391	196,674,434	99.64%	195,511,712	99.05%	1,162,722
10	上私都財産区特別会計	5,100	5,783,067	113.39%	96,940	1.90%	5,686,127
11	市場・覚王寺財産区特別会計	11	11,313	102.85%	0	0.00%	11,313
12	上津黒・下津黒財産区特別会計	3,100	3,621,205	116.81%	0	0.00%	3,621,205
13	篠波財産区特別会計	16,300	16,454,186	100.95%	30,000	0.18%	16,424,186
14	大江財産区特別会計	7,800	8,130,197	104.23%	81,950	1.05%	8,048,247
	特別会計 合計	6,558,680	6,585,482,353	100.41%	6,187,848,883	94.35%	397,633,470

令和3年度八頭町特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

別紙資料③-1

(単位:円、%)

	会 計 名	歳 入				歳 出			
		令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比 較 増 (△)減額	伸び率	令和3年度 決算額	令和2年度 決算額	比 較 増 (△)減額	伸び率
1	国民健康保険特別会計	1,782,928,128	1,735,658,326	47,269,802	2.72	1,710,237,264	1,704,446,837	5,790,427	0.34
2	簡易水道事業特別会計	326,897,113	310,935,785	15,961,328	5.13	296,817,899	269,463,579	27,354,320	10.15
3	住宅資金特別会計	5,719,180	8,004,629	△ 2,285,449	△ 28.55	4,361,632	6,448,875	△ 2,087,243	△ 32.37
4	公共下水道特別会計	1,020,410,424	617,056,601	403,353,823	65.37	984,950,363	583,511,201	401,439,162	68.80
5	農業集落排水特別会計	663,714,291	748,206,252	△ 84,491,961	△ 11.29	630,623,451	712,577,678	△ 81,954,227	△ 11.50
6	介護保険特別会計	2,546,189,638	2,576,846,279	△ 30,656,641	△ 1.19	2,356,941,079	2,438,910,041	△ 81,968,962	△ 3.36
7	宅地造成特別会計	7,698,445	9,449,194	△ 1,750,749	△ 18.53	7,410,898	9,156,026	△ 1,745,128	△ 19.06
8	墓地事業特別会計	1,250,732	2,530,878	△ 1,280,146	△ 50.58	785,695	1,582,022	△ 796,327	△ 50.34
9	後期高齢者医療特別会計	196,674,434	197,128,774	△ 454,340	△ 0.23	195,511,712	196,363,294	△ 851,582	△ 0.43
10	上私都財産区特別会計	5,783,067	5,468,330	314,737	5.76	96,940	97,930	△ 990	△ 1.01
11	市場・覚王寺財産区特別会計	11,313	11,313	0	0.00	0	0	0	0.00
12	上津黒・下津黒財産区特別会計	3,621,205	3,322,324	298,881	9.00	0	0	0	0.00
13	篠波財産区特別会計	16,454,186	16,702,668	△ 248,482	△ 1.49	30,000	248,800	△ 218,800	△ 87.94
14	大江財産区特別会計	8,130,197	8,062,163	68,034	0.84	81,950	44,000	37,950	86.25
	特別会計 合計	6,585,482,353	6,239,383,516	346,098,837	5.55	6,187,848,883	5,922,850,283	264,998,600	4.47

## 別紙資料④

## 歳入の状況

## 普通会計

(普通会計、単位:千円、%)

区 分	平成 17 年度			平成 30 年度			令和 元 年度			令和 2 年度			令和 3 年度		
	決 算 額	経常一般財源等	構成比												
※ 地 方 税	1,245,076	1,245,076	12.0	1,314,980	1,314,980	11.2	1,333,702	1,333,702	11.6	1,358,592	1,358,592	10.1	1,350,173	1,350,173	10.1
地 方 譲 与 税	171,785	171,785	1.7	74,713	74,713	0.6	87,467	87,467	0.8	101,501	101,501	0.8	102,224	102,224	0.8
利 子 割 交 付 金	9,787	9,787	0.1	3,724	3,724	0.0	1,823	1,823	0.0	1,730	1,730	0.0	1,464	1,464	0.0
配 当 割 交 付 金	3,582	3,582	0.0	5,279	5,279	0.0	6,455	6,455	0.1	5,636	5,636	0.0	8,862	8,862	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,563	5,563	0.1	4,131	4,131	0.0	4,519	4,519	0.0	6,207	6,207	0.0	9,255	9,255	0.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	659	659	0.0	1,582	1,582	0.0	1,919	1,919	0.0	1,881	1,881	0.0	2,132	2,132	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	156,786	156,786	1.5	275,147	275,147	2.3	256,894	256,894	2.2	322,448	322,448	2.4	349,690	349,690	2.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,277	39,277	0.4	20,270	20,270	0.2	10,648	10,648	0.1	0	0	0.0	20	20	0.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金							2,401	2,401	0.0	5,853	5,853	0.0	6,210	6,210	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金										3,079	3,079	0.0	9,971	9,971	0.1
地 方 特 例 交 付 金	45,195	45,195	0.4	5,320	5,320	0.0	60,165	60,165	0.5	11,305	11,305	0.1	15,703	15,703	0.1
地 方 交 付 税	5,023,508	4,422,901	48.5	5,231,484	4,881,184	44.6	5,005,588	4,672,485	43.7	5,071,371	4,735,733	37.7	5,429,541	5,013,256	40.4
(普通)	4,422,901	4,422,901	42.7	4,881,184	4,881,184	41.6	4,672,485	4,672,485	40.8	4,735,733	4,735,733	35.2	5,013,256	5,013,256	37.3
(特別)	600,607		5.8	350,300		3.0	333,103		2.9	335,638		2.5	416,285		3.1
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,890	1,890	0.0	1,081	1,081	0.0	1,009	1,009	0.0	1,017	1,017	0.0	985	985	0.0
一 般 財 源 合 計	6,703,108	6,102,501	64.7	6,937,711	6,587,411	59.1	6,772,590	6,439,487	59.1	6,890,620	6,554,982	51.2	7,286,230	6,869,945	54.2
※ 分 担 金 ・ 負 担 金	30,785		0.3	16,683		0.1	11,890		0.1	10,917		0.1	10,174		0.1
※ 使 用 料 ・ 手 数 料	195,216		1.9	115,839	2,903	1.0	105,473	1,933	0.9	89,958	1,937	0.7	87,814	2,096	0.7
国 庫 支 出 金	537,019		5.2	872,693		7.4	1,072,136		9.4	3,197,284		23.8	1,921,357		14.3
県 支 出 金	758,694		7.3	1,101,083		9.4	1,271,421		11.1	967,598		7.2	999,577		7.4
※ 財 産 収 入	12,158	867	0.1	40,713	4,697	0.3	37,895	4,225	0.3	40,275	3,667	0.3	44,130	4,199	0.3
※ 寄 附 金	1,650		0.0	34,869		0.3	58,126	0	0.5	72,072	0	0.5	108,473	0	0.8
※ 繰 入 金	54,315		0.5	377,111		3.2	136,490	0	1.2	67,408	0	0.5	162,172	0	1.2
※ 繰 越 金	505,899		4.9	641,604		5.5	875,961	0	7.6	684,668	0	5.1	811,472	0	6.0
※ 諸 収 入	276,937	47	2.7	157,043	164	1.3	168,001	315	1.5	142,239	147	1.1	109,481	754	0.8
地 方 債	1,284,500		12.4	1,436,800		12.2	950,900		8.3	1,287,585		9.6	1,894,010		14.1
特 定 財 源 合 計	3,657,173	914	35.3	4,794,438	7,764	40.9	4,688,293	6,473	40.9	6,560,004	5,751	48.8	6,148,660	7,049	45.8
歳 入 合 計	10,360,281	6,103,415	100.0	11,732,149	6,595,175		11,460,883	6,445,960		13,450,624	6,560,733		13,434,890	6,876,994	
構 成 比 ( % )	100	58.9				100.0			100.0			100.0			100.0
自 主 財 源 合 計	2,322,036	1,245,990	22.4	2,698,842	1,322,744	23.0	2,727,538	1,340,175	23.8	2,466,129	1,364,343	18.3	2,683,889	1,357,222	20.0

※印は自主財源

別紙資料⑤  
歳出の状況

普通会計

(普通会計、単位:千円、%)

区 分	平成 17 年度			平成 30 年度			令和 元 年度			令和 2 年度			令和 3 年度		
	決算額	一般財源等	構成比												
人 件 費	2,360,730	2,261,718	23.5	1,661,971	1,554,511	15.3	1,644,408	1,538,514	15.3	2,105,392	1,946,371	16.7	2,099,132	1,922,992	17.1
(うち職員給)	1,643,437	1,595,888	16.4	1,069,463	980,632	9.9	1,068,422	984,011	9.9	1,029,825	966,955	8.2	1,040,819	971,113	8.5
扶 助 費	461,518	156,017	4.6	1,334,907	511,896	12.3	1,360,949	522,485	12.6	1,433,119	508,570	11.3	1,833,789	496,376	14.9
公 債 費	1,427,196	1,324,705	14.2	1,264,616	1,233,472	11.7	1,216,939	1,189,328	11.3	1,202,999	1,179,005	9.5	1,189,131	1,169,171	9.7
(うち元利償還)	1,427,196	1,324,705	14.2	1,264,616	1,233,472	11.7	1,216,939	1,189,328	11.3	1,202,999	1,179,005	9.5	1,189,131	1,169,171	9.7
(うち一時借入金利息)			0.0			0.0			0.0			0.0			0.0
小 計	4,249,444	3,742,440	42.3	4,261,494	3,299,879	39.3	4,222,296	3,250,327	39.2	4,741,510	3,633,946	37.5	5,122,052	3,588,539	41.7
物 件 費	1,514,897	1,048,464	15.1	1,691,818	1,239,728	15.6	1,903,496	1,342,234	17.7	1,723,151	881,129	13.6	1,745,178	1,133,817	14.2
維 持 補 修 費	54,586	31,256	0.5	67,603	54,314	0.6	62,287	47,696	0.6	111,031	86,916	0.9	215,406	166,003	1.7
補 助 費 等	929,350	816,728	9.3	993,219	764,235	9.1	1,059,672	786,452	9.8	2,953,820	747,863	23.4	1,464,425	798,257	11.9
(うち一部組合負担)	517,914	491,505	5.2	351,607	330,107	3.2	389,140	339,640	3.6	545,287	350,087	4.3	766,818	322,718	6.2
積 立 金	173,100	28,968	1.7	294,504	250,455	2.7	68,675	6,516	0.6	110,579	13,711	0.9	185,677	74,468	1.5
投資・出資・貸付金	80,237	40	0.8	1,086	0	0.0	984	0	0.0	884	0	0.0	5	0	0.0
繰 出 金	1,476,335	1,413,851	14.7	1,541,269	1,426,736	14.2	1,569,279	1,447,996	14.6	1,570,227	1,439,487	12.4	1,539,339	1,408,825	12.5
前年度繰上充用金						0.0			0.0			0.0			0.0
投 資 的 経 費	1,561,948	279,576	15.6	2,005,195	298,759	18.5	1,889,526	209,502	17.5	1,427,950	190,164	11.3	2,036,386	304,304	16.5
(うち人件費)	20,203	20,203	0.2												
普通建設事業	1,359,847	275,982	13.6	1,600,326	242,704	14.8	1,577,966	209,502	14.6	1,427,950	190,164	11.3	1,923,136	272,590	15.6
(うち補助)	558,946	19,429	5.6	322,783	7,732	3.0	698,725	5,945	6.5	603,038	25,381	4.8	779,676	21,122	6.3
(うち単独)	800,901	256,553	8.0	1,277,543	234,972	11.8	879,241	203,557	8.2	824,912	164,783	6.5	1,143,460	251,468	9.3
災害復旧事業費	202,101	3,594	2.0	404,869	56,055	3.7	311,560	0	2.9	0	0	0.0	113,250	31,714	0.9
小 計	5,790,453	3,618,883	57.7	6,594,694	4,034,227	60.7	6,553,919	3,840,396	60.8	7,897,642	3,359,270	62.5	7,186,416	3,885,674	58.3
歳 出 合 計	10,039,897	7,361,323	100.0	10,856,188	7,334,106	100.0	10,776,215	7,090,723	100.0	12,639,152	6,993,216	100.0	12,308,468	7,474,213	100.0

## 別紙資料⑥

## 収支状況 普通会計

(単位:千円)

区 分		平成17年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入	総額	10,360,281	11,732,149	11,460,883	13,450,624	13,434,890
歳出	総額	10,039,897	10,856,188	10,776,215	12,639,152	12,308,468
歳入	歳出	差引				
		320,384	875,961	684,668	811,472	1,126,422
翌年度へ繰越すべき財源		93,291	324,685	92,818	107,612	143,997
実質収支		227,093	551,276	591,850	703,860	982,425
単年度収支		△ 215,472	△ 36,078	40,574	112,010	278,565
積立金		21,700	2,300	1,560	2,510	3,140
繰上償還金		0	0	0	0	0
積立金取崩し額		0	350,000	100,000	0	0
実質単年度収支		△ 193,772	△ 383,778	△ 57,866	114,520	281,705
基準財政収入額		1,326,005	1,372,264	1,378,115	1,482,374	1,453,888
基準財政需用額		5,088,751	5,973,332	5,983,113	6,221,285	6,485,103
標準税収入額等		1,710,230	1,715,413	1,714,263	1,825,245	1,785,976
標準財政規模		6,133,131	6,865,612	6,578,002	6,755,228	7,037,542
財政力指数		0.238	0.230	0.229	0.233	0.231
実質収支比率(%)		3.7	8.0	9.0	10.4	14.0
経常収支比率(%)		89.5	86.1	88.7	92.6	86.3
積立金	財調	817,450	3,391,300	3,292,860	3,295,370	3,298,510
	減債	143,275	851,700	852,090	852,740	918,857
現在高	特定目的	156,954	2,264,746	2,302,688	2,368,507	2,342,862

## 別紙資料⑦

## 基金の動き

(単位:千円)

区 分	平成17年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
* 財 政 調 整 基 金	817,450	3,391,300	3,292,860	3,295,370	3,298,510
* 減 債 基 金	143,275	851,700	852,090	852,740	918,857
* 農 林 業 等 活 性 化 推 進 基 金	3,532	0	0	0	0
* ま ち づ く り 基 金	150,000	1,687,000	1,687,780	1,688,520	1,689,570
国民健康保険財政調整基金	97,124	150,990	151,060	121,130	121,210
簡 易 水 道 事 業 基 金	35,664	24,000	39,000	45,000	56,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	18,411	163,548	163,628	213,628	274,628
宅 地 造 成 基 金	0	39,585	30,468	21,351	13,979
* 町 営 墓 地 事 業 基 金	3,422	6,299	5,519	5,529	5,539
* ふ る さ と 活 性 化 基 金		67,011	96,533	124,437	164,987
* 過 疎 地 域 活 性 化 基 金		199,375	199,475	199,565	199,695
* 住 宅 資 金 健 全 化 基 金		56,061	58,661	62,961	65,861
* 学 校 教 育 施 設 設 備 基 金		249,000	251,220	251,330	176,490
* 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	0	0	3,500	15,300	22,400
* 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 基 金	0	0	0	20,865	18,320
普通会計合計	1,117,679	6,507,746	6,447,638	6,516,617	6,560,229
総 合 計	1,268,878	6,885,869	6,831,794	6,917,726	7,026,046

\*印は普通会計

## 別紙資料⑧

## 地方債に関する状況

(単位:円)

会 計	平成17年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高
							令和3年度中起 債額	令和3年度中 元金償還額	
* 一般会計	10,974,556,062	12,288,452,505	11,942,503,386	12,199,759,633	12,005,238,570	12,147,685,658	1,894,010,000	1,140,720,961	12,900,974,697
簡易水道特別会計	2,690,452,164	1,322,808,655	1,255,286,824	1,201,156,372	1,189,896,303	1,103,094,941	31,400,000	112,141,049	1,022,353,892
* 住宅資金特別会計	189,503,405	12,903,016	8,896,050	5,107,521	2,524,173	970,606	0	970,606	0
公共下水道特別会計	4,417,335,554	2,225,116,075	2,074,852,964	2,024,534,705	1,860,995,109	1,752,024,940	294,300,000	223,546,541	1,822,778,399
農業集落排水特別会計	7,966,043,054	3,837,876,436	3,495,379,595	3,182,031,855	2,873,996,946	2,613,347,377	31,900,000	323,751,566	2,321,495,811
宅地造成特別会計	142,900,000	61,522,711	45,944,094	37,165,021	28,361,592	19,470,367	0	7,229,317	12,241,050
* 墓地事業特別会計	12,513,633	0	0	0	0	0	0	0	0
* 老人居室・障害者住宅整備資金特別会計	1,270,485	0	0	0	0	0	0	0	0
普通会計合計	11,177,843,585	12,301,355,521	11,951,399,436	12,204,867,154	12,007,762,743	12,148,656,264	1,894,010,000	1,141,691,567	12,900,974,697
総 合 計	26,394,574,357	19,748,679,398	18,822,862,913	18,649,755,107	17,961,012,693	17,636,593,889	2,251,610,000	1,808,360,040	18,079,843,849

\*印は普通会計

## 別紙資料⑨

## 【一般会計】町民税等の徴収状況

		調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	3年度 徴収率 (%)	徴収率の推移(%)			
							2年度	元年度	30年度	17年度
町民税	現年	605,493,908	602,890,555		2,603,353	99.57	99.49	99.39	99.42	98.08
	滞納	12,924,308	4,044,358	212,807	8,667,143	31.29	27.22	26.94	28.69	16.42
	計	618,418,216	606,934,913	212,807	11,270,496	98.14	97.74	97.42	97.05	95.65
固定資産税	現年	572,087,510	567,908,365		4,179,145	99.27	98.68	98.91	98.77	97.52
	滞納	47,237,146	11,987,770	1,662,890	33,586,486	25.38	18.10	14.50	13.73	14.36
	計	619,324,656	579,896,135	1,662,890	37,765,631	93.63	91.44	90.59	89.48	92.47
軽自動車税	現年	73,259,800	73,141,900	0	117,900	99.84	99.76	99.49	98.88	98.33
	滞納	1,313,681	289,881	67,400	956,400	22.07	35.52	36.86	23.19	18.80
	計	74,573,481	73,431,781	67,400	1,074,300	98.47	98.09	97.06	95.69	95.73
町たばこ税	現年	89,909,709	89,909,709	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
税収計	現年	1,340,750,927	1,333,850,529	0	6,900,398	99.49	99.18	99.22	99.15	97.92
	滞納	61,475,135	16,322,009	1,943,097	43,210,029	26.55	20.36	17.79	17.34	15.01
	計	1,402,226,062	1,350,172,538	1,943,097	50,110,427	96.29	95.02	94.48	93.73	94.27
保育料	現年	20,895,900	20,895,900	0	0	100.00	100.00	100.00	99.90	98.87
町営住宅使用料	現年	29,024,255	27,161,055	0	1,863,200	93.58	92.06	90.37	87.23	91.00
	滞納	30,684,736	2,108,433	0	28,576,303	6.87	6.24	8.25	7.49	15.94
	計	59,708,991	29,269,488	0	30,439,503	49.02	47.90	48.98	48.35	80.51
清掃手数料	現年	18,510,105	18,510,105	0	0	100.00	100.00	93.04	—	—
財産収入	現年	44,084,203	44,084,203	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
諸収入	現年	149,412,583	149,397,583	0	15,000	99.99	100.00	86.43	100.00	100.00
	滞納	2,909,912	293,250	1,223,082	1,393,580	10.08	11.56	6.51	9.05	—
	計	152,322,495	149,690,833	1,223,082	1,408,580	98.27	98.29	85.92	99.22	100.00
税収外計	現年	261,927,046	260,048,846	0	1,878,200	99.28	99.13	90.14	98.58	98.88
	滞納	33,594,648	2,401,683	1,223,082	29,969,883	7.15	6.73	8.32	9.05	16.83
	計	295,521,694	262,450,529	1,223,082	31,848,083	88.81	88.67	82.67	89.59	97.38
合計	現年	1,602,677,973	1,593,899,375	0	8,778,598	99.45	99.17	97.42	99.05	98.15
	滞納	95,069,783	18,723,692	3,166,179	73,179,912	19.69	16.02	15.08	15.22	15.21
	計	1,697,747,756	1,612,623,067	3,166,179	81,958,510	94.99	93.88	92.07	92.97	95.00

## 別紙資料⑨

## 【特別会計】国保税等の徴収状況

		調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	3年度 徴収率 (%)	徴収率の推移(%)				
							2年度	元年度	30年度	29年度	17年度
国民健康保険税	現年	295,528,300	287,912,304	0	7,615,996	97.42	97.43	96.79	95.36	95.72	94.76
	滞納	77,429,872	11,249,198	1,500,409	64,680,265	14.53	14.02	16.19	16.49	17.10	12.94
	計	372,958,172	299,161,502	1,500,409	72,296,261	80.21	77.54	76.33	74.10	74.59	85.88
介護保険料	現年	466,312,300	465,114,610	0	1,197,690	99.74	99.73	99.68	99.69	99.46	99.61
	滞納	6,953,261	1,733,353	394,740	4,825,168	24.93	28.16	22.59	21.92	23.10	20.04
	計	473,265,561	466,847,963	394,740	6,022,858	98.64	98.48	98.22	97.97	97.67	98.83
後期高齢者 医療保険料	現年	140,573,900	140,573,900	0	0	100.00	100.00	100.00	99.95	99.79	—
	滞納	0	0	0	0	—	—	100.00	48.29	40.83	—
	計	140,573,900	140,573,900	0	0	100.00	100.00	100.00	99.70	99.50	—
税収計	現年	902,414,500	893,600,814	0	8,813,686	99.02	99.03	98.76	98.24	98.11	—
	滞納	84,383,133	12,982,551	1,895,149	69,505,433	15.39	15.21	16.98	17.10	17.68	—
	計	986,797,633	906,583,365	1,895,149	78,319,119	91.87	99.69	89.76	88.35	87.64	—
簡易水道使用料	現年	218,453,694	216,690,612	0	1,763,082	99.19	99.24	98.70	98.25	98.18	96.57
	滞納	28,103,321	1,343,332	912,100	25,847,889	4.78	11.14	8.50	6.24	5.56	22.30
	計	246,557,015	218,033,944	912,100	27,610,971	88.43	88.34	86.64	86.67	87.46	93.89
住宅資金貸付金	現年	645,850	428,486	0	217,364	66.34	52.95	62.75	64.82	55.23	72.45
	滞納	111,601,519	3,369,788	4,904,041	103,327,690	3.02	4.12	4.07	3.53	7.31	5.55
	計	112,247,369	3,798,274	4,904,041	103,545,054	3.38	4.80	5.06	5.66	9.15	23.09
公共下水道 加入分担金	現年	1,280,000	1,280,000	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	86.18
	滞納	4,937,000	240,000	0	4,697,000	4.86	0.40	4.84	4.72	3.29	0.00
	計	6,217,000	1,520,000	0	4,697,000	24.45	70.88	66.53	27.88	64.52	31.54
公共下水道使用料	現年	125,391,229	124,723,620	0	667,609	99.47	99.57	98.92	98.54	98.54	97.90
	滞納	11,638,492	916,770	178,400	10,543,322	7.88	12.52	9.81	9.23	7.94	19.36
	計	137,029,721	125,640,390	178,400	11,210,931	91.69	90.41	89.38	89.24	89.53	95.04
農業集落排水 分担金	現年	2,958,000	2,958,000	0	0	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	95.99
	滞納	1,434,000	18,000	0	1,416,000	1.26	1.24	1.29	18.32	2.91	0.00
	計	4,392,000	2,976,000	0	1,416,000	67.76	54.19	60.87	69.09	53.26	86.35
農業集落排水 使用料	現年	144,124,260	142,735,208	0	1,389,052	99.04	99.19	98.62	98.12	98.08	98.45
	滞納	22,829,496	1,275,209	818,810	20,735,477	5.59	7.07	8.41	4.57	5.31	22.38
	計	166,953,756	144,010,417	818,810	22,124,529	86.26	86.18	85.64	85.54	86.48	96.00
介護保険諸収入	過年	74,597,630	5,565,889	69,031,741	0	7.46	16.19	0.25	28.79	48.19	100.00
税収外計	現年	492,853,033	488,815,926	0	4,037,107	99.18	99.18	85.59	97.92	97.76	94.85
	滞納	180,543,828	7,163,099	6,813,351	166,567,378	3.97	6.13	5.75	4.64	6.74	6.45
	過年	74,597,630	5,565,889	69,031,741	0	7.46	16.19	0.25	28.79	48.19	100.00
	計	747,994,491	501,544,914	75,845,092	170,604,485	67.05	67.34	64.87	71.09	71.79	73.28
合計	現年	1,395,267,533	1,382,416,740	0	12,850,793	99.08	99.08	93.70	98.13	97.99	—
	滞納	264,926,961	20,145,650	8,708,500	236,072,811	7.60	9.22	9.81	9.51	11.36	—
	過年	74,597,630	5,565,889	69,031,741	0	7.46	16.09	0.25	28.79	48.19	100.00
	計	1,734,792,124	1,408,128,279	77,740,241	248,923,604	81.17	80.44	79.09	81.48	81.40	—

## 別紙資料⑨-1

## 各会計収入未済額の状況

(単位: 円・%)

	令和3年度決算							令和2年度決算						
	調定額	収入済額	収入未済額	対前年増減額	対前年増減比率	対調定比率	調定額	収入済額	収入未済額	対前年増減額	対前年増減比率	対調定比率		
1 一般会計	13,539,261,297	13,454,136,608	81,958,510	△ 14,975,865	△ 15.45	0.61	13,561,826,632	13,455,333,003	96,934,375	△ 41,146,242	△ 29.80	0.71		
2 国民健康保険特別会計	1,856,724,798	1,782,928,128	72,296,261	△ 5,782,871	△ 7.41	3.89	1,820,420,570	1,735,658,326	78,079,132	△ 12,777,365	△ 14.06	4.29		
3 簡易水道特別会計	355,420,184	326,897,113	27,610,971	△ 492,350	△ 1.75	7.77	339,780,401	310,935,785	28,103,321	△ 2,492,139	△ 8.15	8.27		
4 住宅資金特別会計	114,168,275	5,719,180	103,545,054	△ 8,056,465	△ 7.22	90.70	119,606,148	8,004,629	111,601,519	△ 3,999,267	△ 3.46	93.31		
5 公共下水道特別会計	1,036,496,755	1,020,410,424	15,907,931	△ 667,561	△ 4.03	1.53	635,065,834	617,056,601	16,575,492	△ 2,728,061	△ 14.13	2.61		
6 農業集落排水特別会計	688,073,630	663,714,291	23,540,529	△ 722,967	△ 2.98	3.42	773,098,888	748,206,252	24,263,496	△ 1,168,280	△ 4.59	3.14		
7 介護保険特別会計	2,621,638,977	2,546,189,638	6,022,858	△ 69,962,144	△ 92.07	0.23	2,653,330,825	2,576,846,279	75,985,002	△ 6,672,300	△ 8.07	2.86		
8 宅地造成特別会計	7,698,445	7,698,445	0	0		0.00	9,449,194	9,449,194	0	0		0.00		
9 墓地事業特別会計	1,250,732	1,250,732	0	0		0.00	2,530,878	2,530,878	0	0		0.00		
10 後期高齢者医療特別会計	196,674,434	196,674,434	0	0		0.00	197,128,774	197,128,774	0	0		0.00		
11 上私都財産区特別会計	5,783,067	5,783,067	0	0		0.00	5,468,330	5,468,330	0	0		0.00		
12 市場・覚王寺財産区特別会計	11,313	11,313	0	0		0.00	11,313	11,313	0	0		0.00		
13 上津黒・下津黒財産区特別会	3,621,205	3,621,205	0	0		0.00	3,322,324	3,322,324	0	0		0.00		
14 篠波財産区特別会計	16,454,186	16,454,186	0	0		0.00	16,702,668	16,702,668	0	0		0.00		
15 大江財産区特別会計	8,130,197	8,130,197	0	0		0.00	8,062,163	8,062,163	0	0		0.00		
合計	20,451,407,495	20,039,618,961	330,882,114	△ 100,660,223	△ 23.33	1.62	20,145,804,942	19,694,716,519	431,542,337	△ 70,983,654	△ 14.13	2.14		

令和3年度八頭町各会計収支実績及び資金運用状況

別紙資料⑩

(単位:円)

区分	令和3年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和3年 1月	2月	3月	4月	5月
収入	1,572,475,066	717,650,404	3,303,909,389	750,071,194	600,059,623	2,039,186,821	639,200,406	1,822,018,851	1,214,397,075	817,595,571	849,128,838	4,514,638,470	377,124,623	1,711,294,857
一般会計	1,328,861,910	292,940,606	2,507,767,544	181,863,703	278,035,831	1,524,430,794	304,476,548	1,380,825,365	775,126,984	398,906,419	530,866,013	2,156,476,117	282,212,244	1,511,346,530
特別会計	112,037,849	368,447,214	677,322,074	491,691,774	267,218,348	442,712,344	272,757,198	381,308,193	351,652,052	361,487,758	262,337,199	2,301,649,644	94,912,379	199,948,327
歳計外現金	131,575,307	56,262,584	118,819,771	76,515,717	54,805,444	72,043,683	61,966,660	59,885,293	87,618,039	57,201,394	55,925,626	56,512,709	0	0
支出	436,142,770	879,071,550	1,379,824,004	1,131,463,150	1,071,388,843	1,993,718,373	1,365,312,452	1,009,880,736	1,510,935,427	1,071,248,845	1,161,843,350	4,119,918,540	1,956,574,544	319,195,706
一般会計	338,613,934	471,298,022	942,117,975	701,174,980	592,497,615	1,146,116,761	901,457,164	545,054,449	949,737,248	605,729,253	715,001,658	3,174,253,577	936,654,726	309,829,818
特別会計	29,192,786	355,379,364	356,365,470	358,885,022	395,896,836	796,159,645	410,584,746	403,103,505	479,093,890	401,039,551	391,252,191	869,589,427	931,940,562	9,365,888
歳計外現金	68,336,050	52,394,164	81,340,559	71,403,148	82,994,392	51,441,967	53,270,542	61,722,782	82,104,289	64,480,041	55,589,501	76,075,536	87,979,256	0
収支差引	1,136,332,296	△ 16,142,146	1,924,085,385	△ 381,391,956	△ 471,329,220	45,468,448	△ 726,112,046	812,138,115	△ 296,538,352	△ 253,653,274	△ 312,714,512	394,719,930	△ 1,579,449,921	1,392,099,151
累計収支差引	1,136,332,296	974,911,150	2,898,996,535	2,517,604,579	2,046,275,359	2,091,743,807	1,365,631,761	2,177,769,876	1,881,231,524	1,627,578,250	1,314,863,738	1,709,583,668	130,133,747	1,522,232,898
(A)														
一時借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(B)														
一時運用借残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	265,000,000	0
(C)														
一時運用貸残高	240,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(D)														
翌年度繰越額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(E)														
繰上充用金														
(F)														
当年度資金残高(G)	896,332,296	974,911,150	2,898,996,535	2,517,604,579	2,046,275,359	2,091,743,807	1,365,631,761	2,177,769,876	1,881,231,524	1,627,578,250	1,314,863,738	1,709,583,668	395,133,747	1,522,232,898
(G=A+B+C-D-E+F)														
前年度・翌年度 資金残高(H)	令和2年度分 371,894,580	1,125,500,711												令和4年度分
資金残高 (G+H)	1,268,226,876	2,100,411,861	2,898,996,535	2,517,604,579	2,046,275,359	2,091,743,807	1,365,631,761	2,177,769,876	1,881,231,524	1,627,578,250	1,314,863,738	1,709,583,668	395,133,747	1,522,232,898
基金残高(I)	6,917,726,444	6,917,726,444	6,917,726,444	6,917,726,444	6,917,726,444	6,917,726,444	6,917,726,444	6,917,726,444	6,917,726,444	6,917,726,444	6,917,726,444	7,026,046,444	7,026,046,444	7,026,046,444

普通会計歳出(性質別)内訳表

別紙資料⑪

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度			平成29年度			
	金 額	構成比	伸び率	金 額	構成比	伸び率	金 額	構成比	伸び率	金 額	構成比	伸び率	金 額	構成比	伸び率	
人 件 費	2,099,132	17.1	△ 0.3	2,105,392	16.6	28.0	1,644,408	15.3	△ 1.1	1,661,971	15.3	△ 4.1	1,733,300	17.3	△ 2.6	
補 助 費 等	1,464,425	11.9	△ 50.4	2,953,820	23.4	178.7	1,059,672	9.8	6.7	993,219	9.2	△ 0.4	997,612	10.0	△ 1.3	
普通建設事業費	1,923,136	15.6	34.7	1,427,950	11.3	△ 9.5	1,577,966	14.6	△ 1.4	1,600,326	14.7	57.3	1,017,429	10.2	△ 43.3	
内	補助事業費	779,676	6.3	29.3	603,038	4.8	△ 13.7	698,725	6.5	116.5	322,783	3.0	△ 32.1	475,192	4.7	14
	単独事業費	1,143,460	9.3	38.6	824,912	6.5	△ 6.2	879,241	8.2	△ 31.2	1,277,543	11.8	135.6	542,237	5.4	△ 59.4
公債費	1,189,131	9.7	△ 1.2	1,202,999	9.5	△ 1.1	1,216,939	11.3	△ 3.8	1,264,616	11.6	1.6	1,245,183	12.4	△ 1.0	
その他	5,632,644	45.7	13.8	4,948,991	39.2	△ 6.2	5,277,230	49.0	△ 1.1	5,336,056	49.2	6.5	5,012,276	50.1	△ 3.0	
歳出合計	12,308,468	100.0	△ 2.6	12,639,152	100.0	17.3	10,776,215	100.0	△ 0.7	10,856,188	100.0	8.5	10,005,800	100.0	△ 9.1	
内	義務的経費	5,122,052	41.7	8.0	4,741,510	37.5	12.3	4,222,296	39.2	△ 0.9	4,261,494	39.2	△ 1.9	4,345,786	43.4	△ 1.4
	投資的経費	2,036,386	16.5	42.6	1,427,950	11.3	△ 24.4	1,889,526	17.5	△ 5.8	2,005,195	18.5	84.4	1,087,653	10.9	△ 39.4
	その他経費	5,150,030	41.8	△ 20.4	6,469,692	51.2	38.7	4,664,393	43.3	1.6	4,589,499	42.3	0.4	4,572,361	45.7	△ 4.9

## 別紙資料 ⑫

## 債務負担行為の状況

事 項	限度額 (単位:千円)	令和3年度 の支出額 (単位:円)	令和4年度以降 の支出予定額 (単位:千円)	左の財源内訳(単位:千円)			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
農業経営基盤強化資金利子補助	9,309	100,454	136	66			70
システム共同化事業委託料	29,731	1,837,616	16,324				16,324
町営バス事業運行业務委託料	79,621	20,041,249	0				0
ふるさとの森指定管理料	12,185	4,074,000	0				0
姫路公園及び安徳の館指定管理料	12,185	4,074,000	0				0
八東地域福祉センター指定管理料	23,295	7,765,000	0				0
船岡保健センター指定管理料	21,279	7,093,000	0				0
放課後児童クラブ運営業務委託料	81,648	26,948,000	0				0
郡家西小学校仮設校舎賃借料	297,000	124,740,000	172,260				172,260
ぷらっとぴあ・やず指定管理料	13,980	4,603,391	9,377				9,377
竹林公園指定管理料(西谷食材供給施設含む)	19,443	6,243,000	13,200				13,200
大門体験農園管理棟指定管理料	1,296	432,000	864				864
やまめ供給施設指定管理料	483	161,000	322				322
フルーツ総合センター指定管理料	9,000	3,000,000	6,000				6,000
ミニSL博物館指定管理料	9,600	3,200,000	6,400				6,400
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補助	48,339	5,120,039	43,219	21,609		21,610	0
合 計	668,394	219,432,749	268,102	21,675	0	21,610	224,817

別紙資料 ⑬

① 実質収支比率 (単位:%)					
平成17年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
3.7	8.5	8.0	9.0	10.4	14.0

  

② 経常収支比率 (単位:%)					
平成17年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
89.5	85.7	86.1	88.7	92.6	86.3

  

③ 実質公債費比率(3か年平均) (単位:%)					
平成17年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
17.6	8.2	8.9	9.3	9.4	9.2

  

④ 財政力指数(3か年平均)					
平成17年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
0.238	0.232	0.230	0.229	0.233	0.231

  

⑤ 自主財源比率 (単位:%)					
平成17年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
22.4	21.9	23.0	23.8	18.3	20.0

  

⑥ 財政健全化判断比率等 (単位:%)					
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質赤字比率	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
実質公債費比率	8.2	8.9	9.3	9.4	9.2
将来負担比率	8.9	17.1	13.2	15.7	19.8
資金不足比率	-	-	-	-	-